



サービス産業動向調査 ニュース NO. 16

平成 25 年 6 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

より詳細な活動状況を明らかにするために

～「サービス産業動向調査」拡大調査の実施に当たって～

統計局統計調査部経済統計課長 栗田 奈央子

入梅の候、サービス産業の企業、事業所の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、ご多忙にもかかわらず、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただいた皆さまに対し、厚くお礼申し上げます。

我が国のサービス産業はGDP、従業者数ともに全体の約7割を占めるなど、その重要性がますます高まっています。サービス産業動向調査は、サービス産業の事業所の皆さまに売上高と従業者数の毎月の動向をお聞きする形で平成21年12月から調査結果を公表しておりましたが、本年1月から、結果精度の更なる向上を図り、これまで以上の利活用を目指して、大きく姿を変えて実施することとなりました。また、より詳細な産業区分や、地域的な活動状況も明らかにしてほしいとの要請に応え、6月には新たに拡大調査を実施いたします。そこで、月次調査の変更点及び拡大調査の趣旨等について、改めてご説明させていただきます。

まず、月次調査ですが、これまで全て事業所単位で調査票をご記入いただいていたのを、本年1月からは、資本金1億円以上の企業（一部の産業は全ての企業）については、企業全体の状況について企業単位で調査票をご記入いただくことに変更しました。また、これまでも事業所の名称と住所を調査票にあらかじめ印字しておりましたが、企業単位で調査票を記入いただく企業については、事業活動の内容も印字してお配りすることによって、調査のご負担の軽減に努めております。

調査項目に関する変更点としては、新たに利用者や契約者の数、取扱件数等主要なサービスの需要について、その増減をご記入いただくこととしました。この

ことにより、売上が上下している背景で何が起きているのかを明らかにすることができます。

また、6月に実施する拡大調査におきましては、調査にご回答いただく事業所の数を増やし、企業の皆さまには事業活動別に都道府県別の活動実績を伺わせていただきます。このことにより、詳細な産業分類による活動実績が明らかになるとともに、副業として行われるサービス業の事業展開に関する状況も把握できます。例えば、これまで宿泊業として一括して売上を計上していた企業において、宿泊業の他に不動産管理業や旅行業等の複数の活動を副業として営んでいた場合は、これら副業の売上の状況も把握することができます。また、都道府県別に、事業活動別の売上高の状況も把握できます。

調査に当たっては、月次調査、拡大調査とも、民間調査機関(株)インテージリサーチと(株)サーベイリサーチセンターの共同事業体)が、郵送により調査票を配布・回収いたします。また、インターネットでもご回答いただけますので、是非ご利用ください。

調査票に記入いただいた内容は、法律(統計法)により保護され、調査票を統計以外の目的に使用することを禁止するなど厳しく運用されます。

調査結果は、国や都道府県の産業政策、GDPを始めとする経済指標の正確性向上に役立てられます。また、分野ごとの売上高や従業者の動向が把握できるので、企業経営などに活用することができます。

企業、事業所の皆さまにおかれましては、ご多忙のところ恐縮ですが、月次調査及び6月に実施いたします拡大調査へのご理解とご回答を切にお願い申し上げます。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

サービス産業動向調査 平成25年2月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、26.5兆円。前年同月比1.0%の増加。

（1月の前年同月比（1.3%）に比べ、0.3ポイント低下。）

- ・増加：「情報通信業」、「教育、学習支援業」など6産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」など3産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-6.0（需要状況DI）。

- ・「増加した」17.8%、「減少した」23.8%、「特段の変化はない」54.7%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

2. サービス産業の事業従事者数（注2）

▶ 事業従事者数は、2831万人。前年同月比1.3%の増加。

- ・増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」

月間売上高、需要状況DI及び事業従事者数－産業大分類別（平成25年2月）

産業(大分類)	月間売上高（注1）		需要状況DI（注1）		事業従事者数（注2）	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	2月	1月(前月)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	26,469,781	1.0	-6.0	-13.2	28,307	1.3
情報通信業	4,330,954	10.0	-1.2	-7.7	1,879	1.2
運輸業、郵便業	4,535,737	-3.2	-8.9	-17.4	3,721	-0.7
不動産業、物品賃貸業	3,534,895	1.0	-3.2	-7.0	1,665	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,938,714	-0.1	-3.3	-12.5	1,681	0.6
宿泊業、飲食サービス業	1,968,792	1.4	-10.9	-24.5	5,550	2.5
生活関連サービス業、娯楽業（注3）	3,612,739	0.1	-12.7	-22.7	2,665	1.0
教育、学習支援業	299,016	2.1	-4.2	-10.8	894	0.4
医療、福祉	3,429,795	-0.9	-11.3	-7.6	6,604	1.9
サービス業(他に分類されないもの)（注4）	2,819,139	0.5	-2.8	-14.2	3,649	1.0

注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

注3 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注4 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

お手元に未提出の調査票がございましたら、速やかにサービス産業動向調査実施事務局あてにご提出ください。

拡大調査のQ&A

Q. なぜ当社（当事業所）が調査の対象になったのですか。

A. サービス産業動向調査（拡大調査）では、統計的な手法で（統計学の理論に基づいて）、産業、規模ごとに必要な数の事業所（全国で約6.7万事業所）に調査をお願いしています。

また、全国の数字に大きな影響を与える大規模な企業等は、すべての企業等に調査をお願いしています。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますようお願いいたします。

Q. うちの規模も小さいし、売上も少ないので、もっと規模の大きいところを調査すべきではありませんか。

A. サービス産業動向調査は、我が国の経済活動の約7割を占めるサービス産業全体の動向を明らかにする、唯一の調査です。

このため、規模の小さい事業所も含めて偏りのないように、サービス産業全体から調査対象の事業所を選定させていただき、調査させていただくものです。

Q. 回答は義務ですか。どうしても答えなければいけませんか。

A. サービス産業動向調査は、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上のほか、国や地方公共団体における産業政策や中小企業政策、大学や研究機関などの研究、企業における市場動向把握や経営戦略など、政府や民間企業などで幅広く利活用される大変重要な調査です。

皆様のご回答が、サービス産業を営む全国の企業・事業所の代表となって、全国の調査結果が得られます。調査の趣旨をご理解いただき、是非調査票にご記入・ご提出いただきますようお願いいたします。

Q. 「拡大調査票（企業等用）」、「拡大調査票（事業所用）」はどこに配布されますか。

A. 資本金1億円以上などの条件に該当する企業等については、「拡大調査票（企業等用）」をお配りしています。また、上記の対象ではない企業等の中から、サービス業を行っている事業所に「拡大調査票（事業所用）」による調査をお願いしています。

ここで企業とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所を、企業等とは、企業と国・地方公共団体が運営する公営企業等をいいます。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらをまとめて一つの企業等とします。また、事業所とは、事務所、営業所、病院、旅館、学習塾、個人教授所（生け花、茶道など）などのように、一定の場所（一区画）に従業者と設備を有し、継続的に経済活動が行われているものをいいます。ただし、個人で自家営業している大工、左官や個人タクシーの運転手などのように、事業を行う場所が一定していないような場合には、その人の自宅を事業所とみなします。

なお、情報通信業については、類似の年次調査があるため、拡大調査は行いません。

※ 「拡大調査票（企業等用）」、「拡大調査票（事業所用）」の記入方法につきましては、調査対象の皆様にお送りしております「拡大調査票（企業等用）の記入のしかた」、「拡大調査票（事業所用）の記入のしかた」をご参照ください。これらは以下のURLからもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果の公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成25年6月から8月の公表予定）

公表予定日	調査月
平成25年6月28日（金）	平成25年4月分（速報）、1月分（確報）
“ 7月29日（月）	“ 5月分（速報）、2月分（確報）
“ 8月下旬	“ 6月分（速報）、3月分（確報）

- 拡大調査の結果については、速報を平成25年12月下旬、確報を26年秋ごろに公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の場合、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。